

(2) 工学に関する各種マグニチュードの間の関係

茨城大学工学部 正会員 ○井上京介
 東京大学工学部 正会員 藤野陽三
 同 B.K.Bhartia
 茨城大学工学部 橋間洋子
 同 吉田靖夫

1. まえがき

マグニチュード・スケールには様々の種類のものが存在するが、工学に関する深いものは周期数秒以下の地動振幅から決めるスケール、すなわち Richter のローカル・マグニチュード M_L 、気象庁マグニチュード M_J 、武村・小山ら¹⁾ の定義した実体波マグニチュード m_b^* などである。このうち、 M_L は震央距離 Δ が数百 km 以内の地点における周期 1 秒前後の S 波（水平動）振幅から、 M_J は Δ が数百 km 以内の地点における周期数秒の地動（水平動）振幅から、また m_b^* は Δ が数千 km 以内の地点における周期 1 秒前後の P 波（上下動）振幅から、それぞれ求められる。本論文では、我が国における強震加速度記録を用いて我が国の 160 個の地震の M_L を金森ら²⁾ の方法により数値的に計算し、それを地震月報記載の M_J の値と比較し、さらに武村ら¹⁾ にならって新しいスケール M_{pe} 、 M_{ph} を定義して前記 160 個の地震のうち約 40 個の地震についてこれらの値を求め、それを M_L の値と比較したので、それらの結果を以下に報告する。

2. 強震記録から求めた日本の地震の M_L

金森ら²⁾ は強震加速度記録から数値的に M_L を計算する方法を示し、それを用いて米国的主要な地震の M_L を求めた^{3), 4)}、筆者ら⁵⁾ は前回、その方法を用いて、港湾技術研究所の 485 成分の強震加速度記録から我が国の 143 個の地震の M_L を求めた。それに引き続いて今回筆者らは、前記のデータに土木研究所の強震加速度記録を加え^{5), 6)}、合計 624 成分のデータから我が国の 1962 年～83 年における（前記の 143 個を含む）160 個の地震の M_L を新たに計算した。なお、この 160 個の地震を、① 1 地震に対し 2 地点以上で記録されたもの、② 1 地震に対し 1 地点のみで記録されたもの、の 2 種類に分類し、それぞれをグループ A、B と名付けると、グループ A は 56 地震 416 成分、グループ B は 104 地震 208 成分である。さて M_L の計算の際、次式

$$M_L = \log_{10} A - \log_{10}(A_0) \quad (1)$$

ここに A は Wood-Anderson 型地震計の振幅 (mm) を用いて震央距離の補正を行なうか、この式で $\log_{10}(A_0)$ は $M_L=0$ の地震の記録振幅の距離減衰曲線を表わす。今回はこの $\log_{10}(A_0)$ として、① Richter⁷⁾ が表で与えた値（いわゆる Richter 曲線）、② (2) 式で定義される関数、すなわち

$$\log_{10}(A_0) = -1.22 \log_{10}(\Delta + 30) - 0.41 \quad (2)$$

③ (3) 式で定義される関数、すなわち

$$\log_{10}(A_0) = -0.0003d - 1.10 \log_{10}d - 0.77 \quad (3)$$

ここで d は震源距離 (km) の 3 通りの関数を採用した。このうち (2), (3) 両式の関数形は以下のように求めた。すなわち、地震の番号を i ($i=1, 2, \dots, N$)、地震 i の観測データの

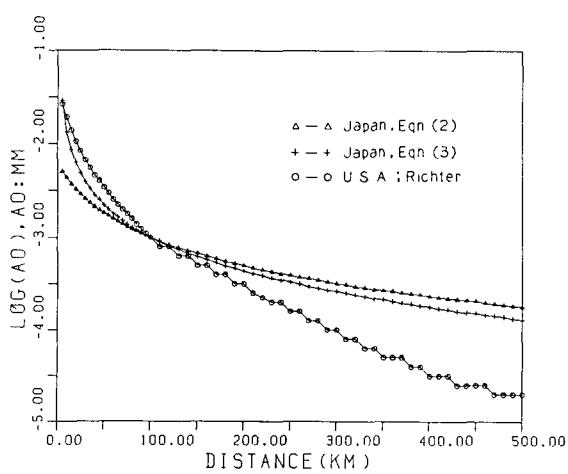


図 1. 3種類の距離減衰曲線

番号を j ($j=1, 2, \dots, n_i$) とし、地震 i のデータ j から(1)式により求まる M_L を M_{ij} 、地震 i の M_L の平均を \bar{M}_L としたとき、次式

$$\Sigma = \sum_{i=1}^N \sum_{j=1}^{n_i} (\bar{M}_i - M_{ij})^2 \quad (4)$$

の値を最小にするように関数形を決めた。①～③の $\log_{10}(A_0)$ の関数形を図1に示す。図からわかるように、(2), (3)両式の差は小さく、また Richter 曲線を用いた場合、(2)または(3)式を用いた場合に比べ近距離では M_L を過小に、遠距離では M_L を過大に評価する。図2に $\log_{10}(A_0)$ と(2)式を用いたときの上記 160 地震の M_L の計算値と、気象月報から引用した対応する M_J の値の関係を示す。両者の相関はあつむわ良く、回帰直線を求める

$$M_L = 0.48 M_J + 3.57 \quad (5)$$

となった。

3. Benioff 型地震計記録から求めた M_{pz} , M_{ph}

武村ら¹⁰はWWSSN のBenioff型地震計のP波上下動の記録全体の最大振幅から決める m_{pz} というマグニチュード・スケールを定義したが、本研究では武村らにならって以下に述べるように M_{pz} , M_{ph} というスケールを定義し、それを2で述べた日本のグループAの地震のうちの39個の地震、及び外国の5個の地震の計44個の地震に適用して、それらの M_{pz} , M_{ph} の値を求めた。すなわち

$$M_{pz} = \log_{10}(A_{pz}/T) + Q_{pz}(\Delta, h) \quad (6), \quad M_{ph} = \log_{10}(A_{ph}/T) + Q_{ph}(\Delta, h) \quad (7)$$

ここで A_{pz} は Benioff 型地震計による記録上の上下動振幅の最大値を地震計倍率で割って地動振幅に直したもの、また A_{ph} は同じく水平動振幅の2成分合成値で、単位はいずれも μ (ミクロン)。

の両式により M_{pz} , M_{ph} を定義する。ここで Q_{pz} , Q_{ph} は Gutenberg ら⁸がグラフで与えた値をそのまま用いた

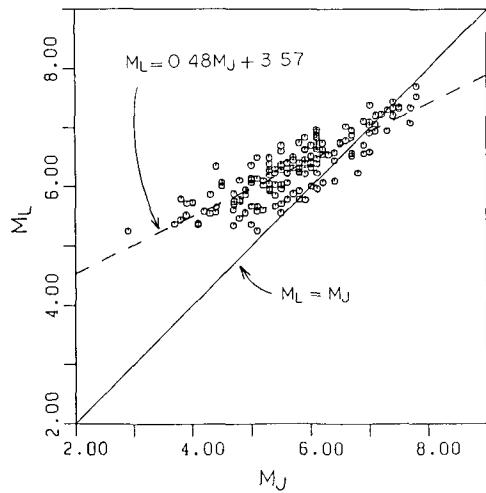


図2 M_J と M_L の関係(160 地震)

No	Date	Name of Earthq.	Epicenter (deg.)		Depth (km)	Ms	ML	M_{pz}	M_{ph}
			lat (N)	long (E)					
1	1968.04.01	Hyuganada	32.5	132.2	3.7	7.7 (MOS), 7.7 (USGS), 7.2 (MOS)	7.3	6.4	6.4
2	1968.05.16	Tokachi-Oki	40.9	142.3	9	7.9 (USGS), 7.5 (MOS)	7.7	6.7	6.4
3	1968.05.16	Tokachi-Oki (Aftershock)	40.9	142.3	6	7.0 (USGS)	7.2	6.9	6.7
4	1968.06.12	Iwateken-Oki	39.9	142.2	31	7.0 (USGS)	7.2	6.9	6.7
5	1968.07.01	Saitama Center	36.0	139.9	6.8	-	6.7	6.1	6.3
6	1968.08.05	Ehime West Coast	33.3	132.3	4.8	6.5 (MOS)	7.0	6.2	6.3
7	1968.10.08	Chiba Center	35.6	140.1	7.3	-	6.2	5.5	5.0
8	1969.01.06	Geiyo Middle	35.8	137.7	2.9	6.8 (MOS), 6.0 (USGS)	6.8	6.5	6.0
9	1970.01.20	Nukutsu South	39.9	140.9	25	6.4 (USGS), 6.7 (MOS)	6.9	6.5	6.0
10	1970.04.01	Iwate Center	39.9	142.9	25	-	6.2	5.8	5.5
11	1971.01.04	Archi Offshore	34.5	137.1	4.4	5.8 (MOS)	6.9	5.4	5.6
12	1971.07.22	Yamashiri East	35.5	139.9	4.8	-	6.3	5.4	5.6
13	1971.08.02	Erimoawasaki Offshore	41.4	143.3	4.5	7.1 (MOS)	7.1	6.6	6.8
14	1972.02.25	Hachijojoima	33.4	143.4	5.0	7.3 (MOS)	7.1	6.7	6.9
15	1972.07.19	Akusei East	34.8	141.0	7.2	5.9 (MOS)	6.5	6.6	6.3
16	1972.12.04	Hachijojoima	32.9	140.8	6.2	7.4 (MOS)	7.0	6.6	6.9
17	1973.03.27	Tokyo bay	35.5	140.0	6.5	-	5.9	5.5	5.9
18	1973.06.17	Neuro Penn Offshore	43.1	145.7	4.1	7.7 (NEIS), 7.8 (MOS)	7.4	6.7	7.0
19	1973.11.19	Niyagi Offshore	39.0	141.9	5.6	6.5 (MOS), 7.0 (MOS)	6.6	6.2	6.4
20	1974.05.08	Izuhantao-Oki	34.6	138.8	20	6.5 (NEIS), 7.0 (MOS)	6.6	6.1	6.2
21	1974.07.03	Saitama East	36.6	140.0	57	6.8 (MOS)	6.2	5.8	5.6
22	1975.03.14	East Grind	35.5	139.8	6.0	-	6.3	5.4	5.6
23	1976.06.15	East Yamashiri	35.5	139.1	4.7	6.0 (MOS)	6.3	5.4	5.6
24	1977.06.08	Miyagi Offshore	38.6	141.6	7.4	6.1 (MOS), 2.0 (MOS)	6.4	5.6	5.9
25	1977.12.18	Ibaraki Offshore	36.7	141.1	5.3	5.4 (NEIS), 5.2 (MOS)	6.4	5.6	5.5
26	1978.01.14	Izu-Oshimima-Oki	34.8	139.3	5.0	-	6.3	6.2	6.5
27	1978.02.20	Niyagi Offshore	38.8	142.3	6.0	6.7	6.9	6.2	6.5
28	1978.03.17	Chiba Center	32.0	142.7	6.0	6.4	6.2	6.4	6.4
29	1978.05.16	Konami East Coast	42.4	142.1	14.0	-	7.3	6.6	6.4
30	1978.05.23	Tanegashima	31.1	130.1	16.0	6.2	6.5	6.3	6.4
31	1978.06.12	Miyaziken - Oki	38.2	142.0	4.8	7.5	7.3	6.8	7.0
32	1978.07.04	Miyagi North	32.2	131.2	12.5	5.3	6.8	5.9	6.0
33	1978.08.12	Tokyo Bay North	36.0	140.1	5.7	-	5.8	5.3	5.8
34	1978.09.01	Ushibuka Island	34.9	139.5	11.8	-	7.1	6.5	6.2
35	1979.07.13	Selong-Selong West	33.9	139.9	14	5.7	6.9	5.7	5.8
36	1980.06.29	Izu-Hantao-Oki	34.8	139.8	19	6.4	6.6	6.9	6.1
37	1980.09.23	Ibaraki-en Nansei-ibu	36.0	139.8	8.8	4.8	6.2	5.4	5.6
38	1980.09.24	Chibaken Nanbu	35.5	140.2	6.9	5.5	6.6	5.9	6.2
39	1981.01.23	Hokkaido South	42.2	142.2	11.0	6.4	6.9	6.3	6.5
40	1981.05.08	Parkfield	35.9	-120.0	1.6	-	5.9	5.7	5.8
41	1977.01.09	Santa Barbara	33.9	-118.5	5.0	-	6.4	6.0	6.3
42	1979.10.15	Imperial Valley	32.9	-115.5	5.0	6.9	6.4	6.0	6.3
43	1976.02.04	Guatemala	15.5	-8.9	2.5	7.5 (Abe)	6.5	6.9	6.3
44	1964.03.28	Alaska	61	-147.5	2.3	8.4 (Abe)	7.3	7.3	7.5

表1. 各地震の各マグニチュードの値

。また丁度最大振幅を与える周期を表わすか、今回は便宜上、上下動、水平動とともに $T = 1 \text{ sec}$ と仮定した。 M_{pz} 、 M_{ph} の計算に際しては、「地震当り平均して十数箇所の観測点における地震計記象紙（マイクロ・フィルムから拡大焼付したもの）を用い、その上で最大振幅の値を直接読み取った。表1に上記の各地震の M_L 、 M_{pz} 、 M_{ph} の値を示す。ここに No.1~39 の日本の地震の M_L は、 $\log_{10}(A_0)$ として(2)式を用いて計算したのである。また No.40~43 のアメリカの地震の M_L は金森ら^{23,33,39} によった。（No.43 の Guatemala 地震の M_L は、seismoscope の記録からの推定値³⁹である。）次に M_L と M_{pz} 、 M_{ph} の値を比較する。これらは周期 1 秒前後の実体波振幅から決めるという点で共通しており、通常の構造物の固有周期が 1 秒以下であることを考えると工学的立場からは特に重要なスケールである。図3、4 に M_L と M_{pz} 、 M_{ph} の関係を示す。かなリバラツキはあるが、これらの間には良い相関があると言える。回帰直線は日本の 39 個の地震について、それぞれ

$$M_{pz} = 0.89 M_L + 0.11 \quad (8)$$

$$M_{ph} = 0.86 M_L + 0.51 \quad (9)$$

となり、いずれも直線の傾きが 1 に近いことがわかる。またアメリカの 4 つの地震については、いずれも M_L に対し M_{pz} 、 M_{ph} の値が日本の平均値よりも相対的に大きい。次に(8)、(9)両式の応用の 1 つとして、表1 の No.44 の Alaska 地震 ($M_s = 8.4$) の M_{pz} 、 M_{ph} の値をこれらの式に代入すると、どちらの式からも同地震の M_L の推定値が約 8.1 と求まる。この値は M_L の上限値と考えられる。ちなみに金森ら³⁹ の推定した米国西海岸の地震の M_L の最大値は、1906 年 San Francisco 地震の $1/4$ である。

4. あとがき

主に日本の地震について、強震加速度記録から M_L の値を計算しそれを M_J の値、および Benioff 型地震計記録から求めた M_{pz} 、 M_{ph} の値と比較した。今後さらに多くのデータを使ってこれらのスケールの間の回帰式の信頼性を向上させると共に、これらのスケールの工学への応用に向けて多方面から検討してゆきたい。

5 謝辞

本研究で用いた土木研究所の強震加速度記録のデータは、京都大学工学部の杉戸真太氏^{5,6} よりお借りしたものである。また Benioff 型地震計の記象紙の収集にあたり、山谷敦氏（東電設計）ほか多くの方々に御協力を頂いた。ここに各氏に感謝の意を表する。なお本研究は、昭和 59 年度文部省科学研究費自然災害特別研究(1) No.59020012 (代表・藤野陽三) による予算で行なわれた。

6. 参考文献

- 1) 武村・小山 (1980) : 地震学会講演予稿集 No.2, p.96
- 2) Kanamori et al. (1978) : B.S.S.A. Vol.68, No.1
- 3) Jennings et al. (1983) : B.S.S.A. Vol.73, No.1, p.274
- 4) 藤野他 (1983) : 地震学会講演予稿集 No.1
- 5) 桓川他 (1985) : 第 18 回地震工学研究発表会講演概要 (投稿中)
- 6) 京都大学 SLG (1984) : Research Report No.84-ST-03
- 7) Richter (1958) : Elementary Seismology
- 8) Gutenberg (1956) : Ann Geofis. Vol.9
- 9) Jennings et al. (1979) : B.S.S.A. Vol.69, No.4

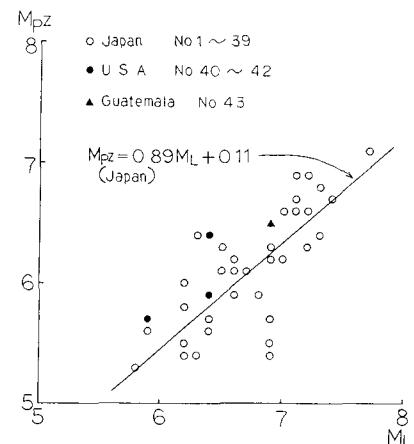


図3. M_L と M_{pz} の関係 (43 地震)

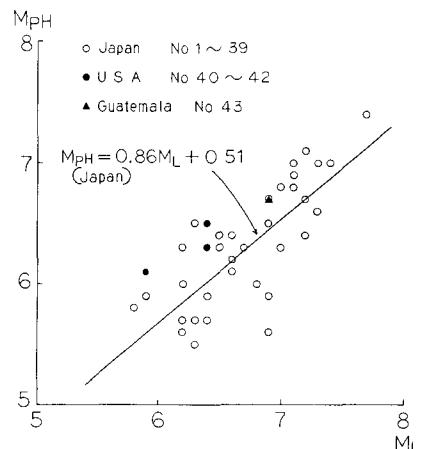


図4. M_L と M_{ph} の関係 (43 地震)

土木学会第40回年次学術講演会（昭和60年9月）